

拠出金名: 関税協力理事会拠出金

国際機関等名	関税協力理事会(通称:世界税関機構) (英文名称・略称) Customs Co-operation Council (CCC, 通称:WCO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省関税局参事官室(国際協力担当)				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	476,272			円建て	100
平成21年度	445,108			円建て	100
平成20年度	445,960			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	技術協力プロジェクトの実施、奨学金の支給等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009/2010年度)(注2)				国際機関等の財政 (2009/2010年度)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入	14,396千ユーロ
1位	日本	3,588	70.6	当該年度の支出	6,665千ユーロ
2位	国際連合	866	17.1	次年度への繰越	7,731千ユーロ
3位	オランダ	290	5.7	会計検査機関名	
4位	ロシア	167	3.3	F.A. WILMET et Cie	
5位	ドイツ	85	1.7		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>WCOは、税関制度の調和・統一及び関税行政の国際協力を目的として、税関制度に関する国際約束の作成・見直し、関税評価等に関する協定の技術的な検討、国際的な監視・取締りに関する税関間協力等、国際貿易の発展に多大な貢献を行っており、高く評価できる。</p> <p>当該機関では、調査・研究部門の設置、及び世界貿易機関や世界銀行などの国際機関との連携により、機能強化が図られている。また、出版、印刷等の業務の外注を進めるほか、情報通信技術を積極的に採り入れ、加盟国への情報提供の迅速化・ペーパーレス化等の業務効率化に努めている。</p> <p>我が国は、WCOへの拠出を通じて関税技術協力を支援してきており、当該技術協力について、一層の成果・実績主義への強化のため、明確な成果目標を設定し、その達成度を検証するシステムが必要であるとの認識の下、中・長期的な支援により、具体的な成果を得るようなプロジェクトタイプの事業の形成・導入を実施している。このような我が国のWCOへの拠出や人的貢献により、貿易円滑化や知的財産侵害物品取締強化の他、WCOにおける我が国の影響力の強化や我が国制度の普及が図られ、我が国企業の貿易活動の促進にも資することから、今後も実施していくことが望ましい。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	11人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	83人 13.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務総局長		御厨邦雄		財務省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、1984年から1998年まで、選挙ポストである関税貿易局長のポストを占めた。2002年1月からは、事務総局次長のポストを選挙により獲得し、2006年6月の総会で再選を果たした。2008年6月の総会の事務総局長選挙の結果、同次長が当選し、2009年1月に就任した(任期は2013年末までの5年間)。					

(注1) 我が国と各国及び当該機関では会計年度が異なるため、拠出率は当該機関の会計年度となっている。

(注2) 会計年度に関し、2009年7月から2010年6月までを「2009/2010年度」と表記。